

事務事業名	新庁舎建設推進事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2013- 900071																											
	□ 実施計画事業		所属課室	庁舎整備準備室	課長名	齋藤貞文																											
			所属担当	庁舎整備準備担当	担当者名	竹野浩一																											
基本政策	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																							
政策	01	行財政改革の推進	事業区分	01	一般	02	01	07	020	03																							
施策	02	行政改革の推進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業																												
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度)			<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業																												
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (25 ~ 30 年度)		<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> その他の事業																													
			<input checked="" type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金																														
法令根拠	合併特例期間の延長法																																
事業の内容・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載	事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)																																
	<table border="1"> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>1,321</td> <td>設計管理及び測量委託料</td> <td>9,504</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>141</td> <td>調査研究委託料</td> <td>12,838</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>95</td> <td>その他委託料</td> <td>2,054</td> </tr> <tr> <td>食料費</td> <td>33</td> <td>使用料等</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>475</td> <td>計</td> <td>26,532</td> </tr> </table>										項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	報償金	1,321	設計管理及び測量委託料	9,504	普通旅費	141	調査研究委託料	12,838	消耗品費	95	その他委託料	2,054	食料費	33	使用料等	71	印刷製本費	475	計
項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																														
報償金	1,321	設計管理及び測量委託料	9,504																														
普通旅費	141	調査研究委託料	12,838																														
消耗品費	95	その他委託料	2,054																														
食料費	33	使用料等	71																														
印刷製本費	475	計	26,532																														
事後の概要	<p>今後予想される厳しい行財政状況の中、真に必要な行政サービスを維持していくための行政改革の最重要課題として、起債対象条件の緩和、合併特例債期間の延長を踏まえ、合併特例債期限内での庁舎建設を行うため、平成25年度より事業に着手した。</p> <p>平成25年度 基本構想の策定 平成26年度 基本計画の策定、基本設計、実施設計、各種許認可協議 平成27年度 実施設計、用地取得、敷地造成 平成28年度～29年度庁舎建設工事</p>																																

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	基本計画の策定、基礎調査(用地、地質、補償、文化財など) 各種許認可協議(農振・農転など)、基本・実施設計
26年度活動内容	許認可協議・申請、事業認定、実施設計、用地交渉
27年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民 防災拠点の整備 行財政運営の効率化
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	今後予想される厳しい行財政状況の中、庁舎と職員を集約し、合理的かつ効率的な行財政運営を実現し、健全財政の基、市民や利用者によりサービスを提供する。また、防災機能が充実した新庁舎の整備により、新たな被害想定に対応できる防災拠点が整備される。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民が安心して、安全に暮らせるまちづくりにつながる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	A 基本構想・計画の進捗率	%
	I 用地の取得率	%
	U 整備の進捗率	%
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	A 人口	人
	I 実質公債費比率	%
	U 本庁舎の耐震強度指標(IS値)	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	A 本庁舎が利用しやすいと感じる市民の割合	%
	I	
	U	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	A 住みやすい地域だと感じる市民の割合	%
	I	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円			10,254					
		その他	千円								
		一般財源	千円		1,447	16,278	56,321	3,084,000	800,745		
		事業費計(A)	千円	0	1,447	26,532	56,321	5,357,000	6,856,745	0	
年間トータルコスト	人件費	正規職員従事人数	人		3	4	5	5			
		延べ業務時間	時間		1,800	2,880	3,000	3,000			
		人件費計(B)	千円	0	8,192	13,107	13,653	13,653	0	0	
		(A)+(B)	千円	0	9,639	39,639	69,974	5,370,653	6,856,745	0	
活動指標	A	%		60.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	I	%		0.0	0.0	100.0	100.0	100.0			
	U	%		0.0	0.0	10.0	50.0				
対象指標	A	人		73,211.0	72,942.0	72,176.0	71,975.0				
	I	%	10.2	11.0	8.2	12.0	12.0				
	U	%	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7				
成果指標	A	%		39.5	40.8	40.0	40.0				
	I	%									
	U	%									
上位成果指標	A	%		70.8	69.4	71.0	71.0				
	I	%									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	庁舎建設は、合併当初からの懸案事項であったが、起債対象条件の緩和と合併特例債期間の延長を踏まえ、平成24年度内をかけて検討した結果、合併特例債期間内に建設が可能となる平成25年度より庁舎建設の準備に
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	起債対象条件が緩和され、合併特例債期間内に庁舎建設を行うことで市の負担が約1/3に軽減される。合併特例債期間内での建設が出来なければ、庁舎建設費の市負担分が100%となる可能性がある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	市民、市議会においても概ね庁舎建設の必要性は理解されてきたが、一部反対の声もある。また、支所機能の存続について各地区より多くの要望がある。また、公共施設の用途変更に対する問い合わせもある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	多くの市民に理解を得るため、広報、ホームページのほか、広報特別号等により多くの情報を発信するなど、当初計画した以上に市民に対する説明を行ってきた。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	多くの市民に理解を得るため、目的、必要性、検討経緯、協議内容、決定事項などの多情報を広報紙などにより発信し、市民との合意形成を図る方法をその都度考えながら進めた。

事務事業名	新庁舎建設推進事業	所属部	総合政策部	所属課	庁舎整備準備室
-------	-----------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 行財政改革を推進していく上で最重要施策として位置づけられた新庁舎建設事業であるため、上位目的に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市民が安心して安全に暮らせるよう、効率的な行政運営を図ると共に新たな被害想定にも対応できる防災拠点機能を持った新庁舎を建設する事業であるため、妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市民が安心して安全に暮らせるよう、効率的な行政運営を図ると共に新たな被害想定にも対応できる防災拠点機能を持った新庁舎を建設する事業であり、将来の健全な行財政運営に繋がるため、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 基本設計、実施設計を策定していく上で先進事例や各種意見を参考に施設規模、仕様、工法などを検討していくことで成果を向上させることができる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 休止、廃止することで庁舎建設に有利な合併特例期間内の庁舎建設の完成が見込めなくなり、国の支援が受けられず市の負担額が多くなる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 合併特例債が活用できない場合は、市が建設費を全額負担することとなり、将来的な財政負担となるため、健全な財政を維持することが難しくなる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 大震災の復興事業や東京オリンピックの施設整備などの影響により建築費等の高騰が予想できるが、基本設計、実施設計策定において、導入機能や仕様、工法等を精査することで事業費を削減する余地はある。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在少ない人数で他部署の職員の協力を得る中で事業を進めており、今後事業が進むにつけ、業務がさらに多くなるため、人件費を削減する余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市全体を対象とした行政運営や防災拠点としての新庁舎建設であるため、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	行政改革の推進における本丸であり、合併特例債期間内で成し遂げなければならない事業であると感じている。また、誰も経験したことのない事業であり、事業の進め方などにもっと工夫が必要であった。平成26年度は、基本設計業務委託を完了させる予定であったが、市民などとの合意形成を慎重に進めた結果スケジュールとおり策定が出来なかった。今後、スケジュールの見直しも含め進行管理を徹底し、目標年度の完成を目指すこととする。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
・整備スケジュールを固定しておくのではなく、その都度見直しを行いながら進める。 ・全ての市民に利用しやすい庁舎にするために、基本設計・実施設計の成果の向上を図る。 ・庁舎建設については、経済状況に左右されるが、コストの削減に努める。 ・現在よりなお一層市民への理解向上を図る。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
・設計業者との協議を行い、建設工法等について、工期や経費を詳しく分析しながら事業を進める。 ・設計業務において様々な比較検証を行い、効果・効率的な方針を導き、策定を急ぐ。 ・広報活動においては、広報特別号及び広報紙による周知並びに、CATV等のメディアを活用した周知方法なども検討する。	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					